

講演会『中国経済の現状と見通し～経済対策と財政問題～』

講師： 北京大学経済学院 林双林教授 (Prof. Shuanglin Lin)
日時： 平成 22 年 (2010 年) 11 月 1 日 (月) 10 時～12 時
会場： 関西経済連合会 295 会議室

【今回の講演開催に至った背景】

北京大学経済学院の林教授は、ERIA (Economic Research Institute of ASEAN and East Asia、東アジア・アセアン経済研究センター) の財政問題プロジェクトのワークショップの発表のため来日された。この機会を利用して 11 月 1 日に当研究所を訪問して頂き、北京大学で公共財政政策の研究リーダーとしてご活躍の同教授に中国の公共投資と財政の観点からご講演を頂くこととなった。

【講演要旨】

経済発展の状況と中国の財政問題につき、経済改革と開放、何を達成し成功したか、また課題は何か、持続可能な成長のための公共財政改革というテーマでお話する。

1. 中国の経済改革・開放

- ・中国の経済改革・開放は 1978 年に始まり、市場メカニズムを取り込むこととなり、多くの国有企業が利益を追及できるようになった。農村部では人民公社を解体し生産性が大幅に拡大した。これらの前駆的改革が 1993 年の政府による社会主義市場経済構築の発表につながった。
- ・1979 年から 2009 年の累積 FDI (海外直接投資) は 1 兆ドル規模となる。貿易も劇的に拡大し 2007 年の輸出の対 GDP 比は 38% と、ドイツ並みのレベルとなった。為替レートも 1994 年の 1 US ドル=8.3 元が、2003 年の為替制度改革 (管理フロートなど) を経て、現在 6.7 元であり、外貨準備高も 2.6 兆 US ドルである。

2. 経済発展

- ・GDP 成長率で見ると、1989 年、90 年は非常に低い、2009 年は 9.1% で、財政統計からみてもこの数字は過大推計とは思わない。2010 年第 1～3 四半期は 10.6% で、通年で 10% と見込む。昨年、米、日本に次ぐ世界第 3 位の経済大国となった。
- ・GDP の成長に対する寄与で見ると、去年は投資が中心だった (純輸出は劇的に減少)。
- ・GDP の産業別シェアでは、2009 年は農業、製造業、サービス業が各々 10.6%、47%、43% で農業からサービス業へと構造的変化が生じている (改革開放路線が打ち出された 1978 年は、それぞれ 28.2%、47.3%、21.9%)。

3. 中国の課題

[短期的課題] 輸出減少、高い失業率

- ・GDP の伸び率鈍化、失業率上昇 (都市部で 4.3%)。インフレ率も上がり現在 3.6%。

[長期的課題] 所得配分の不均衡、地域格差の拡大、環境悪化、高齢化、資源不足

- ・所得の不平等、特に農村部での所得が激減し格差生じる。ジニ係数は 0.47 で、米 (2000 年、0.41)、日 (1993 年、0.25) より高い。
- ・都市部、特に北京、上海、海南での住宅価格高騰。
- ・大気汚染、砂嵐、産業廃棄物、河川・湖の汚染、一部は農村部での汚染がひどい。
- ・天然資源では石油、鉄鉱石はともに 50% 以上を輸入に頼っている。耕作地不足、水資源不足 (北部)。

- ・2050年には高齢者（65歳以上）人口が若年者（15歳未満）人口を大きく上回る。

4. 中国の財政

- ・近年の歳入の対GDP比は20～21%。
- ・政府歳入の伸びを確実にすべく厳しい法律執行で歳入増加が可能との論者もいるが、何年も続かないというのが持論だ。しっかりとした生産増の裏付けがないと歳入にはつながらない。
- ・税収の伸びについて大きい順番で言うと国内の増値税、法人税、営業税、消費税、個人所得税の順である。中央政府は増値税に、地方政府は営業税に大きく依存している。税収の対GDP比は約26%。
- ・歳出は内訳で見ると大きいものから建設関連、社会文化教育、行政、社会保障の順である。
- ・中国政府債務及び地方政府債務の対GDP比は、各々18%、15%～25%である。中央政府は歳入の52%（2009年）を得ていて、一方歳出は80%を地方政府が行っているので、中央政府は歳入が多く歳出が少なく、中央政府は黒字、地方政府は赤字。地方は中央からの財政移転に依存。

5. 持続可能な成長のための財政改革

- ・2008年政府は4兆元規模の景気刺激策を打ち出した（中央政府1兆元、地方政府1兆元、民間2兆元）。2010年は、財政赤字は対GDP比で3%。2008年までの法人所得税率は中国企業、外国企業は各々33%、15%だったが2008年に25%に統一。
- ・2009年からVAT（増値税）の課税ベースから投資が外され、消費税の対象となった。
- ・地方政府はインフラ整備に注力せねばならないため、税制改正では地方政府に大きい税収が残るようにせねばならない。例えば、地方独自のローカル課税やインフラ建設のための地方債発行の許容、増値税の地方分比率のアップ（現在の配分は、中央75%、地方25%）などである。

*今後都市化が進むにつれて多くのインフラ整備が必要となる。地方政府は経済発展においてより重要な役割を果たしていく。

*税制改革を含む適切な財政改革実施で中国経済は今後更に工業化を推し進め、何年にも亘って高い成長率で成長できると確信する。

（文責：事務局）

